

平成 24 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 査 書
決 算 審 査

平成 25 年 8 月

危機管理局消防防災課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況	〃
3	組織及び業務調べ	〃
4	職員の定員、現員調べ	〃
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	9 頁
8	事業別実施状況調べ	10 頁
9	予備費の充用調べ	16 頁
10	繰越関係調べ	17 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	18 頁
12	収入事務処理状況調べ	19 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	21 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	〃
15	税外収入不納欠損額調べ	〃
16	債務負担行為の状況調べ	22 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	〃
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	29 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	〃
19	財産に関する調べ	〃
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	32 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	32頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	〃
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	〃
24	寄附物件の受納状況調べ	33頁
25	備品の処分状況調べ	〃
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	〃
27	貸付金等状況調べ	〃
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	〃

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
消防防災課	地域防災力 担当	① 地域の危機対応力の向上に関すること ② 消防事務に関すること。 ③ 電気工事業及び電気工事並びに電気製品の安全に関すること ④ 高圧ガス等の保安に関すること ⑤ 火薬類及び猟銃等の製造販売の許可に関すること ⑥ 消防防災航空センター及び消防学校に関すること
	消防・保安 担当	

4 職員の定員、現員調べ

種 別 区 分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	25.4.1 現 在	24.4.1 現 在	25.4.1 現 在	24.4.1 現 在	25.4.1 現 在	24.4.1 現 在	25.4.1 現 在	24.4.1 現 在	
定 員	8	8	0	0	0	0	8	8	
現 員	8	8	0	0	0	0	8	8	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非 常 勤 職 員	4	4	0	0	0	0	4	4	高圧ガス保安指導員(1) 一般事務(2) 事務補助(1)

5 役付職員の調べ

(平成25年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
消防防災課長	丸山 康夫	1年	4月	
課長補佐	馬田 徹	1	4	
課長補佐	小濱 良平	2	1	継続勤務期間 2年4月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>防災・危機管理対策支援事業</p> <p>決算額 62,500千円 (財源内訳) 一般財源 62,500千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (4) 実践型の防災・危機管理</p> <p>○政策項目 Ⅲ 暮らしに安心</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 近年多様化する自然災害や危機事象に際し、被害を最小限に止めるためには、県、市町村、関係機関、地域住民が一体となり、災害や危機に強い地域づくりを進める必要があるが、その一方で、地域では近年のコミュニティの崩壊等により、防災対策が進まない状況にある。 そのような中、県は、平成21年7月に、県、市町村、県民等の役割を明らかにし、それらが一体となって災害や危機に強い地域づくりを進めることを目的とした「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」を策定したところである。 この基本条例に基づき、市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対し、財政的支援を行い、自助・共助を担う住民の活動促進を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対し、一定基準に基づき「鳥取県防災・危機管理対策交付金」を交付した。 <一般枠> 42,500千円・・・次の(A)又は(B)の低い額 (A) 交付対象総事業費×1/2</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>① 災害時に孤立するおそれのある集落の通信確保に関する事業</p> <p>② 消防団の活動の活性化に関する事業</p> <p>③ 自主防災組織の活動の活性化に関する事業</p> <p>④ 災害時要援護者に係る対策に関する事業</p> <p>⑤ 職員の危機管理能力の向上、住民の避難体制の整備その他住民の安全確保に関する事業</p> </div> <p>(B) 政策誘導項目(通常枠と特例枠の合計)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>① 通常枠・・・住民貸与の衛星携帯電話数、消防団員数、自主防災組織加入世帯数、避難計画が策定された災害時要援護者数の指標に基づく算定基準額</p> <p>② 特例枠・・・感震ブレーカー設置促進、避難勧告判断基準作成、土砂災害特別警戒区域内の避難計画作成に基づく算定基準額</p> </div> <p><東日本大震災枠> 20,000千円 東日本大震災の教訓を踏まえて取り組んだ事業×1/2</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>① 衛星携帯電話の配備等、迅速・的確な情報収集・伝達に関する対策</p> <p>② 備蓄物資の調達や輸送手段の確保を踏まえた緊急輸送体制の構築に関する対策</p> <p>③ 被害形態に応じた防災訓練の実施に関する対策</p> <p>④ 広域連携体制の構築に関する対策</p> <p>⑤ 女性や災害時要援護者への配慮を含む避難所運営・管理に関する対策</p> <p>⑥ 住民への防災知識の普及に関する対策</p> <p>⑦ その他市町村での地域環境に応じた東日本大震災の教訓を踏まえた対策</p> </div> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成23年度に発生した県内・県外の災害の教訓を踏まえ、鳥取県震災アクションプラン(平成22年度創設)に掲げる施策の反映、災害時の迅速な避難勧告の実施、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防災対策の推進に関する法律」に規定する土砂災害特別警戒区域内での避難計画の策定等の政策誘導項目を進めるための内容を反映させた。 また、平成23年度に発生した東日本大震災の教訓を踏まえた市町村が実施する防災・減災対策を押し進めるため、新たに東日本大震災枠20,000千円を上乗せした。</p> <p>ウ 成果 市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対する財政支援により、自主防災組織率が向上するとともに、自主防災組織や消防団の活動に必要な資機材の整備が行われ、自助・共助を担う住民活動の促進を図ることができた。</p>	

事業名	概要
	<p>○自主防災組織率(4月1日現在) 24年69.62% → 25年71.27%</p> <p>○市町村による自主防災組織の資器材整備補助金 13/19市町村</p> <p>また、東日本大震災枠の設定により、市町村では、衛星携帯電話の整備、避難所の機能強化(発電機、投光器、簡易トイレ購入)、活動用資機材整備(テント、合図灯、ライフジャケット、レスキューセット)、備蓄倉庫・備蓄物資購入、地域防災マップ作成、防災訓練・防災研修会開催など東日本大震災の教訓を踏まえた新たな防災・減災対策の取組みが行われた。</p> <p>エ 課題</p> <p>過疎・高齢化が進み防災活動を行える者が減少していく中で、消防団や自主防災組織の強化を図るだけではなく、複数の集落の集合体による防災活動や消防団員や自主防災組織構成員以外の住民の防災活動への参画を促進し、住民が主体となった地域防災体制の構築を図っていく今後の取組みが必要である。</p> <p>将来を見据えた防災体制の構築に重点をシフトしていくため、平成25年度当初予算「防災・危機管理対策交付金」において、消防団・自主防災組織の強化や防災担い手確保など地域住民の防災活動への参画を促す制度に見直すとともに、「住民が主体となった防災体制構築支援事業」により支援を行うところ。</p>

事業名	概要												
鳥取方式の地域消防防災体制を推進する有識者会議の開催	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成23年度に実施した「鳥取方式の地域消防防災体制検討事業検討委員会」で提示された最終報告では、市町村における選択肢を広げるため多種多様な対策が提案されたが、地域により消防団や自主防災組織の活動内容に違いがある、防災活動を維持することが難しい集落がある等の課題が残った。 このため、検討委員会の報告を踏まえ、10年後を見据えた中長期的な戦略を具体化していくため、「鳥取方式の地域消防防災体制を推進する有識者会議」を開催した。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="478 470 1428 788"> <tr> <td>開催日</td> <td>平成24年5月9日 県庁第二庁舎危機管理局</td> </tr> <tr> <td>議事</td> <td>(1)鳥取方式の地域消防防災体制検討事業の取りまとめ内容について (2)取りまとめ内容踏まえた方向性について(中長期的な戦略的対策) (3)有識者会議による提言内容について</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>放送大学鳥取学習センター所長 西田良平氏(委員長) 鳥取大学大学院工学研究科教授 松原雄平氏 鳥取大学地域学部地域政策学科教授 藤井正氏 関西学院大学総合政策学部教授 室崎益輝氏</td> </tr> </table> <p><提言抜粋(中長期的な戦略)></p> <ul style="list-style-type: none"> ○消防団、自主防災組織だけでまちを守るという発想ではなく、誰もが消火活動、救助活動、避難支援活動等の一躍を担っていくことが期待される。また、民生委員、見守りサポーター等の防災視点を持った活動や相互の連携を日頃から大切にしながら、活動人員を増やしていき、地域社会全体で防災体制を構築していく。 ○人口の減少、高齢化が進んでいる状況下において、現状で消火活動等期待人数不足や将来的に地域活動ができなくなる恐れのある地域では、将来にわたり活動の維持・継続を行うために、複数のコミュニティや集落がお互いに助け合って機能維持をする対策が必要となる。 ○日常的には「魅力あるまちづくり」、「地域を元気にする取組み」を積極的に展開してき、災害時においては、速やかな初動対応できる仕組みにしておく。 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>有識者会議の提言を平成25年度施策へ反映させるため、9月から11月にかけて、地域住民と有識者を交えた防災対策の現地調査並びにコミュニティ活動と防災活動との連動を検討するための「防災ワークショップ」を開催した。</p> <p><防災ワークショップ開催地域></p> <table border="1" data-bbox="466 1400 1444 1583"> <tr> <td>東西町地域振興協議会(南部町)</td> <td>集落の集合体により活発に活動している地域</td> </tr> <tr> <td>菅福連合区(日野町)</td> <td>集落の集合体の枠組みがあるものの集合体での活動が少ない地域</td> </tr> <tr> <td>日光地区(江府町)</td> <td>今後、集落の集合体により活動する可能性がある地域</td> </tr> </table> <p>ウ 成果</p> <p>過疎・高齢化が進む社会情勢等をふまえ、地域の実情に応じた将来的な地域防災体制を構築するため、平成23年度より検討を行ってきたが、有識者会議の開催により、今後の地域防災力を向上させるための具体的な方向性を明確にすることができた。</p> <p>また、「防災ワークショップ」の開催により、地域防災力を向上させるためには、画一的な対策だけでなく、将来(10年後)を見据えて、地域住民が地域の実情を踏まえ、主体的・意欲的な取組みを促進していくことが効果的であることが確認できた。</p> <p>エ 課題</p> <p>地域防災体制に対する地域住民の意識の高揚を図っていく必要がある。</p> <p>※平成25年度事業において、「防災・危機管理対策交付金」の配分方法の見直し(住民が主体となった防災体制の構築を推進する事業を交付対象事業に明記)や住民が主体となった防災体制構築支援事業(新規モデル事業)による支援を行っているところ。</p>	開催日	平成24年5月9日 県庁第二庁舎危機管理局	議事	(1)鳥取方式の地域消防防災体制検討事業の取りまとめ内容について (2)取りまとめ内容踏まえた方向性について(中長期的な戦略的対策) (3)有識者会議による提言内容について	委員	放送大学鳥取学習センター所長 西田良平氏(委員長) 鳥取大学大学院工学研究科教授 松原雄平氏 鳥取大学地域学部地域政策学科教授 藤井正氏 関西学院大学総合政策学部教授 室崎益輝氏	東西町地域振興協議会(南部町)	集落の集合体により活発に活動している地域	菅福連合区(日野町)	集落の集合体の枠組みがあるものの集合体での活動が少ない地域	日光地区(江府町)	今後、集落の集合体により活動する可能性がある地域
開催日	平成24年5月9日 県庁第二庁舎危機管理局												
議事	(1)鳥取方式の地域消防防災体制検討事業の取りまとめ内容について (2)取りまとめ内容踏まえた方向性について(中長期的な戦略的対策) (3)有識者会議による提言内容について												
委員	放送大学鳥取学習センター所長 西田良平氏(委員長) 鳥取大学大学院工学研究科教授 松原雄平氏 鳥取大学地域学部地域政策学科教授 藤井正氏 関西学院大学総合政策学部教授 室崎益輝氏												
東西町地域振興協議会(南部町)	集落の集合体により活発に活動している地域												
菅福連合区(日野町)	集落の集合体の枠組みがあるものの集合体での活動が少ない地域												
日光地区(江府町)	今後、集落の集合体により活動する可能性がある地域												

事業名	概要	要										
<p>地域防災力向上事業 (鳥取県自主防災組織訓練大会)</p> <p>決算額 421千円 (財源内訳) 諸収入 309千円 一般財源 112千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (4) 実践型の防災 ・危機管理</p> <p>○政策項目 Ⅲ 暮らしに安心</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県内の自主防災組織等が実施する避難訓練等の防災活動の発表を通して、優良な取り組みの顕彰や更なる充実、組織間の連携強化を図るとともに、他団体への普及推奨により組織化や活動活性化を促進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 「平成24年度鳥取県自主防災組織訓練大会」を次のとおり開催した。</p> <table border="1" data-bbox="464 427 1426 958"> <tr> <td>主催</td> <td>鳥取県、財団法人消防科学総合センター</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>平成24年12月15日(土)午後1~5時</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>倉吉市上灘公民館</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織が実施した訓練についての活動発表 (中部地区5団体、訓練テーマ：災害時要援護者対策) 倉吉市見日(みるか)町自主防災会 三朝町牧集落 湯梨浜町泊三区自主防災会 琴浦町八橋四区自主防災会 北栄町国坂浜自治会自主防災組織 ・アドバイス講座／東京都板橋区福祉部長 鍵屋 一 氏 ・避難所運営研修／香川県防災士会長 久保 雅和 氏 ・記念品贈呈式 </td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>県内自主防災組織構成員等 120名</td> </tr> </table>	主催	鳥取県、財団法人消防科学総合センター	日時	平成24年12月15日(土)午後1~5時	会場	倉吉市上灘公民館	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織が実施した訓練についての活動発表 (中部地区5団体、訓練テーマ：災害時要援護者対策) 倉吉市見日(みるか)町自主防災会 三朝町牧集落 湯梨浜町泊三区自主防災会 琴浦町八橋四区自主防災会 北栄町国坂浜自治会自主防災組織 ・アドバイス講座／東京都板橋区福祉部長 鍵屋 一 氏 ・避難所運営研修／香川県防災士会長 久保 雅和 氏 ・記念品贈呈式 	参加者	県内自主防災組織構成員等 120名	
主催	鳥取県、財団法人消防科学総合センター											
日時	平成24年12月15日(土)午後1~5時											
会場	倉吉市上灘公民館											
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織が実施した訓練についての活動発表 (中部地区5団体、訓練テーマ：災害時要援護者対策) 倉吉市見日(みるか)町自主防災会 三朝町牧集落 湯梨浜町泊三区自主防災会 琴浦町八橋四区自主防災会 北栄町国坂浜自治会自主防災組織 ・アドバイス講座／東京都板橋区福祉部長 鍵屋 一 氏 ・避難所運営研修／香川県防災士会長 久保 雅和 氏 ・記念品贈呈式 											
参加者	県内自主防災組織構成員等 120名											
	<p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>訓練の企画段階から住民主導の取り組みを促進し、継続した住民同士の話し合いの中から、地域の実情に応じた訓練内容を構築した上での訓練実施となるよう誘導するとともに、必ず訓練実施後の反省会を開催し問題点の見直しを行うよう市町村に協力を求め、住民が主体となった自主防災活動が広がるように努めた。</p> <p>発表大会当日には、各団体の発表とアドバイス講座を連動させ、発表団体が実施した活動上の良い部分を抽出した講師アドバイスをを行うなどして、参加者への理解が広まるような展開とした。</p> <p>ウ 成果</p> <p>平成24年度の訓練発表大会のテーマを災害発生時に犠牲になりやすい災害時要援護者対策に設定したこともあり、単なる避難所への避難が避難訓練との認識から人命を優先した避難訓練の大切さを認識する機会となった。</p> <p>発表団体については他団体の発表内容に触発されより精度の高い避難訓練の検討を行ったり、当日の参加団体等については、災害時要援護者役を見立てた避難訓練計画を検討するなど、災害弱者と呼ばれる者の避難や避難所運営を念頭に置いた自主防災活動が広がりつつある。</p> <p>エ 課題</p> <p>広域災害や大規模災害、津波災害等においては公助機能が十分果たされない中で、自助や共助の機能を強化することが犠牲者の減少に繋がるのが阪神淡路大震災や東日本大震災でも実証されており、自主防災組織が中心となった地域住民を巻き込んだ防災活動の一層の促進が求められている。</p> <p>このような共助機能を強化していくためにも、地域の実情に応じた住民が主体となった地域防災活動の展開が必要であり、このような訓練発表大会を通して、地域防災活動を始める契機や各団体の防災活動を点検する機会を創出する場を継続して提供していくことが地域防災力の向上に繋がるものと考えている。</p>											

事業名	概要	要								
<p>鳥取型防災教育推進事業</p> <p>決算額 2,993千円 (財源内訳) 一般財源 2,825千円 諸収入 168千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (4) 実践型の防災・危機管理</p> <p>○政策項目 Ⅲ 暮らしに安心</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 鳥取地震や鳥取県西部地震を経験した県として、災害時に児童自らの判断で自らの命を守ることができるよう、また、児童を通じて家庭や地域の防災意識の向上を図るとともに、将来の地域防災の担い手を育成する。 平成24年度は、平成22～23年度に県内モデル校で実施した取組事例や、東日本大震災の教訓などを加えながら「鳥取型防災教育の手引き(暫定版)」を作成し、各小学校で実証を行い、その実証結果を踏まえ改良した「鳥取型防災教育の手引き(第1版)」を完成させた。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="475 562 1425 831"> <tr> <td>6月</td> <td>「鳥取型防災教育の手引き(暫定版)」作成</td> </tr> <tr> <td>7月～</td> <td>学校における防災教育推進会議(主催:県教育委員会)で手引の実証依頼。県内各小学校で実証。実証結果を基に改良。</td> </tr> <tr> <td>2月</td> <td>防災教育推進会議で手引きの内容を認証</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>「鳥取型防災教育の手引き(第1版)」完成。 校長会等を訪問し、手引きの実証状況や25年度の活用を依頼。</td> </tr> </table> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 手引きのコンセプトとして、年間指導計画、指導案の中で防災教育を取り入れる場面を提示し、年間を通じて体系的に防災教育を実施できるようにした。 ② 現在実施している教科や特別活動等に関連づけて、無理なく、負担なく、効果的に防災教育が継続できるよう工夫した。 ③ 全118の学習メニューに指導案、ワークシート、参考資料を用意し、指導案に基づき、即実施を可能とし、教員独自に教材を作成・収集する負担軽減を図った。 ④ 鳥取県HPに掲載し、指導案、ワークシート等をダウンロードで入手可能とした。その他、参考となる防災関係機関のHPも掲載した。 <p>ウ 成果</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 県内135の小学校のうち71校(実施率52.6%)で、延780メニューの防災教育が実施された(25.2.20現在)。 ② 教育現場での実証アンケートでは、手引について、児童の興味関心や理解度は高く、指導しやすく取組みやすいとの高い評価が得られた。 <p>エ 課題(今後の取組み)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 危機管理局で作成した「鳥取型防災教育の手引き(第1版)」については、平成25年度から県教育委員会(スポーツ健康教育課)が引き継ぎ、教育現場での防災教育を一層推進させていくこととしている。 ② 県教育委員会では「実践的防災教育総合支援事業」(文部科学省の補助事業)を活用し、モデル地域を指定し、モデル地域における地域と連携した防災教育に取り組むとともに、平成25年3月25日から同課に防災教育コーディネーターを配置するなどして、実践的な防災教育の推進を図っていくこととしている。 ③ 危機管理局では、平成25年度事業で「鳥取地震から70年を契機とする減災マインド醸成事業」で鳥取地震の記憶を伝承するなど、より一層県民の防災意識の向上を図る取組むこととし、学校における防災教育と地域住民の防災学習の連携を図りながら、地域の防災力を高めていく。 	6月	「鳥取型防災教育の手引き(暫定版)」作成	7月～	学校における防災教育推進会議(主催:県教育委員会)で手引の実証依頼。県内各小学校で実証。実証結果を基に改良。	2月	防災教育推進会議で手引きの内容を認証	3月	「鳥取型防災教育の手引き(第1版)」完成。 校長会等を訪問し、手引きの実証状況や25年度の活用を依頼。	
6月	「鳥取型防災教育の手引き(暫定版)」作成									
7月～	学校における防災教育推進会議(主催:県教育委員会)で手引の実証依頼。県内各小学校で実証。実証結果を基に改良。									
2月	防災教育推進会議で手引きの内容を認証									
3月	「鳥取型防災教育の手引き(第1版)」完成。 校長会等を訪問し、手引きの実証状況や25年度の活用を依頼。									

事業名	概要	要								
<p>消防連絡調整費 （鳥取県救急搬送高度化推進協議会の開催）</p> <p>決算額 13,950千円 （財源内訳） 一般財源 13,598千円 諸収入 352千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る （４）実践型の防災・危機管理</p> <p>○政策項目 Ⅲ 暮らしに安心</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 消防機関による救急業務としての傷病者の搬送及び医療機関による当該傷病者の受入れの迅速かつ適切な実施を図る。</p> <p>（イ）事業の実施状況 消防法の一部改正に伴い、県の附属機関（消防防災課と医療政策課共管）として「鳥取県救急搬送高度化推進協議会」を平成22年4月に設置し、「傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準」を平成23年3月に定め、平成23年4月から運用開始している。</p> <p>○第4回鳥取県救急搬送高度化推進協議会（平成24年7月18日）</p> <table border="1" data-bbox="411 555 1385 864"> <tr> <td data-bbox="411 555 587 633">出席委員</td> <td data-bbox="587 555 1385 633">県立中央病院岡田救急科部長（会長）、消防関係者、医療関係者、学識経験者等19名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 633 587 864">議 題</td> <td data-bbox="587 633 1385 864"> ①「傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準」の運用状況について ②救急隊員の行う心肺蘇生法の実施要領の改正に伴うプロトコール（観察処置手順）の改訂について ③救急医療体制について ④専門委員会の設置について </td> </tr> </table> <p>○第5回鳥取県救急搬送高度化推進協議会（平成25年2月19日）</p> <table border="1" data-bbox="411 900 1385 1281"> <tr> <td data-bbox="411 900 587 978">出席委員</td> <td data-bbox="587 900 1385 978">県立中央病院岡田救急科部長（会長）、消防関係者、医療関係者、学識経験者等19名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 978 587 1281">議 題</td> <td data-bbox="587 978 1385 1281"> ①「傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準」について（データ抽出要領統一事項及び集計表、データ公開及び検証に関する専門委員会の設置、脳卒中観察基準の作成） ②救急隊員の行う心肺蘇生法の実施要領の改正に伴うプロトコールの改訂について ③救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育についての専門委員会委員の改選とワーキンググループの設置について </td> </tr> </table> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>① 救急救命処置の除細動等各種プロトコールの改訂を行い、平成25年2月から運用開始した。これにより処置判断が迅速化され、搬送時間の短縮化が期待される。</p> <p>② 新たに脳卒中観察基準を策定し、t-P A（血栓溶解療法）適応傷病者に対する観察を明確化し、平成25年4月から運用開始された。今後、受入医療機関への的確な情報提供により、早期治療開始の効果が期待される。</p> <p>ウ 成 果 平成23年4月から運用開始した実施基準による各消防局からの報告データを基に搬送状況や受入状況の検証を行うことができた。協議会では、これらのデータの分析を継続して行い、搬送先での受入れ改善や実施基準の改善につなげていくことを確認した。</p> <p>エ 課 題 協議会に専門委員会を設置し、実施基準運用データの検証や救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育のあり方について検討を行う予定である。</p>	出席委員	県立中央病院岡田救急科部長（会長）、消防関係者、医療関係者、学識経験者等19名	議 題	①「傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準」の運用状況について ②救急隊員の行う心肺蘇生法の実施要領の改正に伴うプロトコール（観察処置手順）の改訂について ③救急医療体制について ④専門委員会の設置について	出席委員	県立中央病院岡田救急科部長（会長）、消防関係者、医療関係者、学識経験者等19名	議 題	①「傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準」について（データ抽出要領統一事項及び集計表、データ公開及び検証に関する専門委員会の設置、脳卒中観察基準の作成） ②救急隊員の行う心肺蘇生法の実施要領の改正に伴うプロトコールの改訂について ③救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育についての専門委員会委員の改選とワーキンググループの設置について	
出席委員	県立中央病院岡田救急科部長（会長）、消防関係者、医療関係者、学識経験者等19名									
議 題	①「傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準」の運用状況について ②救急隊員の行う心肺蘇生法の実施要領の改正に伴うプロトコール（観察処置手順）の改訂について ③救急医療体制について ④専門委員会の設置について									
出席委員	県立中央病院岡田救急科部長（会長）、消防関係者、医療関係者、学識経験者等19名									
議 題	①「傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準」について（データ抽出要領統一事項及び集計表、データ公開及び検証に関する専門委員会の設置、脳卒中観察基準の作成） ②救急隊員の行う心肺蘇生法の実施要領の改正に伴うプロトコールの改訂について ③救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育についての専門委員会委員の改選とワーキンググループの設置について									

7 決算調書（総括表）

一般会計

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					支出済額	支出済額内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計		本 庁	出納機関			
						A	B			C	A-B-C	
歳出	一般管理費	0	0	0	190,375	190,375	190,375	95,175	95,200	0	0	
	防災総務費	68,357,000	528,000	0	0	68,885,000	68,288,105	68,288,105	0	0	596,895	
	消防連絡調整費	229,342,000	0	0	0	229,342,000	221,283,178	22,733,372	198,549,806	2,704,000	5,354,822	
	消防学校費	91,132,000	15,911,000	0	0	107,043,000	90,007,826	390,000	89,617,826	15,070,817	1,964,357	
	銃砲火薬ガス等取締費	6,864,000	0	0	0	6,864,000	6,421,716	6,421,716	0	0	442,284	
	合 計	395,695,000	16,439,000	0	190,375	412,324,375	386,191,200	97,928,368	288,262,832	17,774,817	8,358,358	
同上財源内訳	行政財産使用料	430,000	0	0	0	430,000	450,618	0	450,618	0	△ 20,618	
	総務手数料	9,616,000	0	0	0	9,616,000	8,773,100	8,773,100	0	0	842,900	
	商工手数料	8,440,000	0	0	0	8,440,000	8,214,500	8,214,500	0	0	225,500	
	総務費国庫補助金	682,000	5,600,000	0	0	6,282,000	202,000	0	202,000	5,600,000	480,000	
	物品売払収入	0	0	0	0	0	12,432	0	12,432	0	△ 12,432	
	雑入	1,366,000	470,000	0	0	1,836,000	6,780,457	838,638	5,941,819	0	△ 4,944,457	
	総務債	47,000,000	△ 47,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	67,534,000	△ 40,930,000	0	0	26,604,000	24,433,107	17,826,238	6,606,869	5,600,000	△ 3,429,107	
	一般県費充当	328,161,000	57,369,000	0	190,375	385,720,375	361,758,093	80,102,130	281,655,963	12,174,817	11,787,465	
合 計	395,695,000	16,439,000	0	190,375	412,324,375	386,191,200	97,928,368	288,262,832	17,774,817	8,358,358		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)	190,375	190,375	0	0	赴任旅費
目 計	190,375	190,375	0	0	
(防災総務費)					
(主)防災・危機管理 対策支援事業	62,500,000	62,500,000	0	0	(6 主な事業に関する調べのとおり)
鳥取県西部地震展 示交流センター運 営事業	2,375,000	2,375,000	0	0	別紙1のとおり
(主)鳥取型防災教 育推進事業	3,412,000	2,992,527	0	419,473	(6 主な事業に関する調べのとおり)
地域防災力向上事 業 ((主)鳥取県自主 防災組織訓練大会)	598,000	420,578	0	177,422	別紙1のとおり (6 主な事業に関する調べのとおり)
目 計	68,885,000	68,288,105	0	596,895	
(消防連絡調整費)					
消防連絡調整費	15,683,000	13,950,349	0	1,732,651	別紙2のとおり (6 主な事業に関する調べのとおり)
((主)中国五県消 防団関係者大会)					(6 主な事業に関する調べのとおり)
((主)鳥取県救急 搬送高度化推進協 議会の開催)					(6 主な事業に関する調べのとおり)
元気な消防団づく り支援事業	465,000	393,600	0	71,400	別紙2のとおり
応急手当普及促進 事業	1,366,000	812,580	0	553,420	同上
消防規制費	8,492,000	7,818,142	0	673,858	同上
消防防災ヘリコプ ター運営費	203,336,000	198,308,507	2,704,000	2,323,493	消防防災航空センター(出納 機関)執行
目 計	229,342,000	221,283,178	2,704,000	5,354,822	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(銃砲火薬ガス取締費)					
高圧ガス取締費	5,273,000	4,890,204	0	382,796	別紙3のとおり
火薬類取締費	133,000	118,000	0	15,000	同上
電気工事業費	1,458,000	1,413,512	0	44,488	同上
目 計	6,864,000	6,421,716	0	442,284	
(消防学校費)					
消防学校費	20,119,000	19,623,324	0	495,676	消防学校(出納機関)執行
実践的訓練施設設置事業	64,660,000	63,510,920	0	1,149,080	同上
消防学校資機材整備拡充事業	20,927,000	5,561,973	15,070,817	294,210	同上
消防学校支援教官事業	1,337,000	1,311,609	0	25,391	同上
目 計	107,043,000	90,007,826	15,070,817	1,964,357	
合 計	412,324,375	386,191,200	17,774,817	8,358,358	

別紙 1 防災総務費

1 鳥取県西部地震展示交流センター運営事業

鳥取県西部地震の貴重な体験を後世に伝え、防災意識を普及啓発するための拠点として平成18年10月6日に開設した鳥取県西部地震展示交流センターの維持管理を行い、震災の教訓等を普及・啓発するための次の事業を実施した。

○鳥取県西部地震周年フォーラム

テーマ	鳥取県西部地震から12年、ひと巡りフォーラム 災害の経験と地域づくり～鳥取県西部地震、東日本大震災、そして平時の取組み～
主催	鳥取県、日野ボランティア・ネットワーク
日時	平成24年10月6日（土）午後1時～5時
会場	日野町山村開発センター
内容	・講演 <テーマ> 東日本大震災の経験と被災後の地域づくり活動 <講師> 宮城県石巻市社会福祉協議会 ささえあい総括センター所長 北川進 氏 ・パネルディスカッション <テーマ> 災害の経験と地域活動・防災活動 ①西部地震後の地域状況、取組みはどうなってきたか 松田暢子 氏（日野ボランティア・ネットワーク事務局長） ②東日本大震災後のケア活動に派遣参加して 高橋千晶 氏（鳥取県日野総合事務所福祉保健局主幹） ③西部地震後、子どもの状況と防災や福祉教育の取組み 唐木秀夫 氏（日野町立根雨小学校長） ④岩手・宮城内陸地震、東日本大震災と防災福祉マップづくりとの取組み 佐藤一繁 氏（宮城県栗原市社会福祉協議会）
参加者	70名

○企画展示 「鳥取県西部地震～子どものケアから防災・福祉教育へ」をテーマとした企画展示など
（計4回開催延べ840人が来館）

○研修会・座談会・出張講師 防災マップづくり研修会や地域で開催される防災ワークショップの講師など
（計78回延べ5,639人が対象）

○視察受入れ 南部町民生児童委員協議会、智頭町PTA連合会など（計14団体243人が来館）

○防災教育 根雨小学校6年生を対象に西部地震展示交流センターにおいて実施

2 地域防災力向上事業

（1）意欲的に防災・減災を行い、他の模範となる自主防災組織(団体)やリーダーに対して知事表彰を行った。

○期 日 平成24年10月27日（日）

○場 所 境港市竹内工業団地「防災フェスタ in 境港」

○表彰団体 大島自治会自主防災組織（北栄町）、あいみ富有の里地域振興協議会（南部町）、
福栄女性消防隊（日南町）、高松町自治会防災部（境港市）、
日吉津下口自治会（日吉津村）、西坪部落自主防災会議（大山町）

（2）自主防災組織率（各年4月1日現在）

区 分	平成24年	平成25年
鳥 取 県	69.62%	71.27%
全国平均	77.40%	—

（3）県民からの申込みによる「出前講座」や「県庁見学」を実施した。平成24年度は、東日本大震災等を契機に住民の防災意識の高まりもあり大幅に件数が増加した。

区 分	平成23年	平成24年
出前講座	10件	31件
県庁見学	6件	9件

別紙2 消防連絡調整費

1 消防連絡調整費

市町村の消防活動が十分に行われるよう連絡、調整を行うとともに、市町村の消防振興等を図った。平成24年度実績は概ね次のとおりである。

(1) 消防活動の振興への取組

ア 消防関係表彰の実施

消防関係者等に対する県知事表彰を実施。消防関係表彰式(2月 米子市)において表彰を行った。
(表彰旗: 1団体(米子市消防団)、竿頭綬: 1団体(伯耆町消防団)、功労章: 26名、
功績章: 106名、表彰状表彰: 1団体)

イ 消防協会への補助

公益財団法人鳥取県消防協会が行う消防活動の振興に要する経費の一部として1,750,000円を助成した。

(2) 救急高度化への取組

財団法人救急振興財団の実施する教育訓練の負担金として4,800,000円を支出した。
救急救命処置プロトコルの改訂等を行い、メディカルコントロール体制の充実に取り組んだ。

(3) 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練(山口県山口市ほか16会場、11月1~2日)

緊急消防援助隊96隊、405名が参加し訓練が行われた。県内3消防局も訓練参加した。
参加県負担金として600,000円を支出した。

[参考] 火災発生件数(平成24年中)

件数	238件	(前年: 254件)
損害額	252,822千円	(前年: 704,382千円)

救急搬送件数等(平成24年中)

搬送件数	23,912件	(前年: 23,672件)
搬送人数	22,658人	(前年: 22,323人)

(4) 中国五県消防関係者会議(中国五県持ち回り開催)

中国五県の消防職員、消防団員等の消防関係者が一堂に会し、当面する消防諸課題について研究討議を深め、消防行政や消防制度の充実向上を図るとともに、消防関係者相互の友好と連携を強化する。

主催	鳥取県、公益財団法人鳥取県消防協会
期日	平成24年8月1日(水)
場所	とりぎん文化会館 梨花ホールほか
参加者	中国五県の消防職員、消防団員、消防協会役職員、県・市町村消防担当職員、消防学校職員 695名
内容	①消防団員の意見・体験発表、②要望事項決議、大会宣言 ③東日本大震災で活動する消防職団員のパネル展

2 元気な消防団づくり支援事業

消防団の組織の充実強化、活性化、環境整備、消防団活動の理解を促進するため、消防団活性化推進表彰を実施した。また、消防団協力事業所表示制度の普及等を行った。

ア 消防団活性化推進表彰

日時	平成25年2月8日(金) 午前11時~(鳥取県消防大会の中で表彰)
会場	米子市福祉保健総合センター「ふれあいの里」大会議室
受章者	消防団: 1団体 鳥取市消防団鹿野地区団 事業所: 1社(北栄町) 団員: 1人(倉吉市消防団上井分団)

イ 消防団員の約8割が被雇用者となっている現状、消防団に入団しやすく活動しやすい環境整備を図るため消防団活動に理解と協力のある事業所を「鳥取県消防団協力事業所認定制度」により認定している。

ウ 消防団員数(毎年4月1日現在)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25
消防団員数	5,171	5,170	5,194	5,168	5,179	5,124
うち女性消防団員数	95	117	133	131	139	142

3 応急手当普及推進事業

応急手当の普及推進を目的とし市町村との連絡調整等を図るとともに、応急手当指導者養成を図るため鳥取県消防学校において応急手当指導員講習等の講習を行った。

(8、11月 応急手当普及員講習、2月 応急手当指導員講習)

(講習修了者の状況)

区 分	東部地区	中部地区	西部地区	合 計
応急手当普及員講習	22	4	36	62
応急手当指導員講習	30	10	22	62

4 消防規制費

(1) 危険物取扱者、消防設備士の免状の交付等を、(財)消防試験研究センターに委託して実施した。

(免状交付等の状況)

区 分	免状交付数	免状書換数		免状再交付数
		写真書換	その他	
危険物取扱者	689	656	6	97
消防設備士	137	61	0	3

(2) 危険物による事故防止等を図るため、危険物取扱者保安講習及び消防設備士講習を委託して実施した。

(講習の実施状況)

①危険物取扱者保安講習(鳥取県危険物保安協会連合会に委託実施)

鳥取市 2回(8月)、倉吉市 1回(9月)、米子市 2回(9月)

②消防設備士講習(鳥取県消防設備保守協会に委託実施)

倉吉市 各1回(消火設備、警報設備、避難設備・消火器)(10月)

(講習の受講状況)

区分	危険物取扱者 保安講習	消防設備士講習			計
		消火設備	警報設備	避難設備・消火器	
出願	637	88	132	85	305
受講	633	85	125	82	292

別紙3 鉄砲火薬ガス取締

1 高圧ガス取締費

高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づき高圧ガス製造施設、販売施設及び容器製造施設等に対して許可・検査・指導を行った。

また、製造業者・販売業者等及びその従業者に対して保安教育講習を実施するとともに、一般消費者等におけるLPガス事故防止を図るため、(社)鳥取県エルピーガス協会と協力して安全器具の普及促進及びガスの安全な取扱いについての啓発に努めた。

◎平成24年度実績

① 許認可関係

区分	製造許可	製造等変更許可	容器検査所登録(更新)	容器ガス名変更	貯蔵所等設置許可
件数	1 (106)	11	0 (20)	0	0 (25)

区分	販売所登録(液石法)	販売業者認定	保安機関認定	保安機関変更認定	充てん設備設置
件数	0 (138)	0 (5)	7 (158)	1	1

※ () は累計

② 検査関係

区分	完成検査		保安検査		容器検査	立入検査(高保法)			
	高保法	液石法	高保法	液石法		製造所	貯蔵所	販売所	容器製造所
件数	10	0	31	7	0	0	0	0	0

区分	販売所立入(LP)
	指導員
件数	143

③ 免状関係

区分	製造保安責任者		販売主任者		液化石油ガス設備士		
	交付	再交付	交付	再交付	交付	再交付	書換
件数	32	1	55	3	31	6	13

④ 保安講習会関係

開催日 平成24年11月 2日

・高圧ガス保安法関係(講師:危機管理局消防防災課)

対象者:一般高圧ガス、LPガス関係事業者

・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係(講師:危機管理局消防防災課)

対象者:液化石油ガス販売事業者、保安機関

[参考] 県内LPガス消費家庭における事故の推移

年度(平成)		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
発生状況	件数	1	1	1	2	5	2	5	3	1	4	4
	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	傷者	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0
原因者別	消費者	0	1	1	2	3	0	0	1	0	0	0
	その他	1	0	0	0	2	2	5	2	1	4	4

2 火薬類取締費

火薬類による災害事故の発生を防止し、公共の安全を確保するため、貯蔵場所の立入検査及び火薬庫の保安検査を実施し、法令の遵守徹底を図るとともに、特に火薬類の盗難・不正流出の防止を重点に指導取締を行った。

◎平成24年度実績

① 許可関係

区分	火薬庫		販売許可
	設置許可	変更許可	
件数	0 (24)	0	2 (34)

※()内は累計

② 検査関係

区分	立入検査	火薬庫保安検査	火薬庫完成検査
件数	10	10	0

③ 免状関係（火薬類取扱保安責任者免状）

区分	交付	再交付
件数	8	1

3 電気工事業費

電気工事の適正な施工を確保し、もって一般用及び自家用電気工作物の保安の確保に資するため、電気工事業者の登録、届出受理を行った。

また、電気工事試験の合格者に対し免状を交付した。

◎平成24年度実績

① 登録・通知関係

区分	登録	みなし登録	通知	みなし通知	登録更新	登録証承継	登録証の訂正	再交付	登録事項証明
件数	20(331)	6(192)	0(1)	0(10)	41	2	4	1	1

※()内は、累計

② 免状関係

区分	交付	再交付	書換
第一種電気工事士	42	8	1
第二種電気工事士	232	31	4
合計	274	39	5

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
						国庫支出金	起債		
委託料	消防防災ヘリコプター運営費 ・緊急運航報告データベース	203,336,000	2,704,000					2,704,000	緊急運航報告データベースを検索するための基本システムが25年度にバージョンアップされることにより、 新しいシステムに基づきデータベースを構築するため繰り越した。
備品購入費	消防学校資機材整備拡充事業費	15,327,000	9,470,817					9,470,817	訓練施設に係る備品及び防火水槽の設置工事について、年度内の納品及び完了が困難であるため 繰越した。
工事請負費	・訓練施設備品 ・防火水槽	5,600,000	5,600,000			5,600,000			
合計		224,263,000	17,774,817			5,600,000		12,174,817	

(3) 事故繰越調べ

該当なし

1 1 収入証紙取扱額調べ

(単位：円)

収入科目			件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	節	細節				
総務手数料	防災手数料	消防講習等	2,591	危免状交付 2,800 他	8,773,100	
	計(節)		2,591		8,773,100	
本庁執行分計(目)			2,591		8,773,100	
出納機関執行分計(目)					0	
目計(総務手数料)					8,773,100	
商工手数料	商工手数料	高圧ガス製造許可等	215	製造変更許可 16,000 他	5,051,050	
	"	産業用火薬類使用許可等	21	保安検査 41,000 他	651,600	
	"	電気工事士免状交付等	386	第1種新規 5,900 他	2,511,850	
	"	猟銃販売許可	0	73,000	0	
	計(節)		622		8,214,500	
本庁執行分計(目)			622		8,214,500	
出納機関執行分計(目)					0	
目計					8,214,500	
合計					16,987,600	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			30	450,618	450,618	0	0	鳥取県行政財産 使用条例	消防学校〔出納機関〕 で執行
目計			30	450,618	450,618	0	0		
合計			30	450,618	450,618	0	0		

(3) 手数料

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
総務手数料	防災手数料	消防講習等 手数料	2,591	8,773,100	8,773,100	0	0	消防法	
	計(節)		2,591	8,773,100	8,773,100	0	0		
本庁執行分計(目)			2,591	8,773,100	8,773,100	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			2,591	8,773,100	8,773,100	0	0		

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
商工手数料	商工手数料	高圧ガス製造許可等手数料	215	5,051,050	5,051,050	0	0	高圧ガス保安法 液化石油ガスの保安の確保及び適正化に関する法律	
	"	産業用火薬類使用許可等手数料	21	651,600	651,600	0	0	火薬類取締法 武器等製造法	
	"	電気工事士免状交付等手数料	386	2,511,850	2,511,850	0	0	電気工事士法	
	"	猟銃販売許可手数料	0	0	0	0	0	武器等製造法	
	計(節)		622	8,214,500	8,214,500	0	0		
本庁執行分計(目)			622	8,214,500	8,214,500	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計			622	8,214,500	8,214,500	0	0		
合計			3,213	16,987,600	16,987,600	0	0		

(4) 財産収入

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
物品売払収入				0	0	0	0		
	計(節)			0	0	0	0		
本庁執行分計(目)				0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			1	12,432	12,432	0	0		消防学校〔出納機関〕で執行
目計			1	12,432	12,432	0	0		
合計			1	12,432	12,432	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	自主防災組織リーダー研修経費	1	600,000	600,000	0	0		
		防災啓発研修経費	1	200,000	200,000	0	0		
		雇用保険料（非常勤職員分）	12	38,638	38,638	0	0		
本庁執行分計（目）			14	838,638	838,638	0	0		
出納機関執行分計（目）				5,941,819	5,941,819	0	0		消防学校及び消防防災航空センター（出納機関）で執行
目計				6,780,457	6,780,457	0	0		
合計				6,780,457	6,780,457	0	0		

(7) 現金の取扱状況
該当なし

1 3 税外収入未済額調べ
該当なし

1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

1 5 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ
該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出 年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要領 等を含む)	備考
防災総務費							0		
支出額が10万円 未満のもの							5,000		訓練大会講師旅費 (高速道路料金)
本庁執行分計							5,000		
出納機関執行分 計							0		
目計(防災総務 費)							5,000		
消防連絡調整費	4,800,000	単県	救急振興財団負担金	(財)救急振興財団	定額	24.9.26	4,800,000	救急振興財団寄附行為	
〃	600,000	単県	中国・四国ブロック緊急 消防援助隊合同訓練 負担金	中国・四国ブロック 緊急消防援助隊合同 訓練実行委員会	定額	24.7.30	600,000	中国四国ブロック緊急 消防援助隊合同訓練実 行委員会要綱	
支出額が10万円 未満のもの							0		
本庁執行分計							5,400,000		
出納機関執行分 計							744,324		消防防災航空セン ター〔出納機関〕で 執行
目計(消防連絡 調整費)							6,144,324		
消防学校費							0		
支出額が10万円 未満のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分 計							38,000		消防学校〔出納機関 〕で執行
目計(消防学校 費)							38,000		
合 計							6,187,324		

(2) 補助金

予算科目 (消防連絡調整費)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考		
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額			
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
鳥取県消防協会補助金 (昭和48年度)	(公財)鳥取 県消防協会	一部	10,002,000	—	—	25.5.17	概算	24.7.13	1,000,000	当該法人の財政基盤 が弱く支援が必要で ある。		
鳥取県消防協会に対する 運営費補助			定額 1,750,000	24.5.1	—	—					24.10.15	750,000
				24.5.10	25.5.7	25.5.15						
本庁執行分計								1,750,000				
出納機関執行分計								0				
単 県 分 計								1,750,000				
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。											

予算科目 (消防学校費)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分
該当なし

予算科目 (銃砲火薬ガス等取締費)

① 国 補 分
該当なし

② 県 単 分
該当なし

(単位：円)

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

(3) 交付金

(単位：円)

予算科目(目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
防災総務費	62,500,000	単県	鳥取県防災・危機管理 対策交付金	鳥取市 外18市町村	1/2等	24.3.15	62,500,000	鳥取県防災・危機管理対 策交付金交付規則	
支出額が10万円 未満のもの							0		
本庁執行分計							62,500,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							62,500,000		
消防連絡調整費 (地方機関執行分計)							7,778,000		消防防災航空セン ター〔出納機関〕で 執行
目 計							7,778,000		
合 計							70,278,000		

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約 期間			支出区 分	支 出 年月日	金 額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日					
					(契約年月日) 契約額	契約 期間		契約形態				
防災総務費	単県	鳥取県西部 地震展示交 流センター 設置事業	日野ボラン ティア・ネ ットワーク	2,355,000	(24.4.1) 2,355,000	24.4.1 ~ 25.3.31	- (免除)	25.3.31	概算	24.5.10	2,355,000	【随意契約理由】 受託団体は西部 地震直後から現 在まで日野町の 震災復興活動を 続けてきた団体 で、本事業の目 的を達成できる 唯一の団体であ るため。
					-	-	随	25.5.10				
予定価格が 20万円未満の もの											0	
本庁執行分計											2,355,000	
出納機関執行 分計											0	
目 計											2,355,000	

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出区 分	支 出 年月日	金 額	
				変更契約 (最終)	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間	履行検査 年 月 日	契 約 形 態				
消防連絡 調整費	単県	危険物取扱者免 状等作成業務委 託	(財)消防試験 研究センター	1件当たり 新規交付 1,831 再交付 1,177 写真の書換 1,046 写真以外の書換 458 写真書換未了者への業書 86	(24.4.1) 1件当たり 新規交付 1,831 再交付 1,177 写真の書換 1,046 写真以外の書換 458 写真書換未了者への業書 86	24.4.1 ～ 25.3.31	24.3.19 (免除)	24.6.30 他	精算	24.8.1 他	2,597,783	全国唯一の実施 機関である。
〃	単県	消防設備士講習 事務委託	(社)鳥取県消 防設備保守協 会	1件当たり 5,334	(24.4.1) 1件当たり 5,334	24.4.1 ～ 25.3.31	24.3.19 (免除)	24.11.22	精算	24.12.19	1,708,213	知事が行う講習と同等 以上の講習を適正に行 うことができる機関に 講習事務を委託して差 し支えないこととされ ており県内では当協会 のみが該当するため。
〃	単県	危険物取扱者保 安講習委託	鳥取県危険物 保安協会連合 会	1件当たり 3,581	(24.4.1) 1件当たり 3,581	24.4.1 ～ 25.3.31	24.3.23 (免除)	24.9.19	精算	24.10.5	2,395,151	県内で本業務 を委託しうる 唯一の団体で ある。
予定価格が 20万円未満の もの											0	
本庁執行分計											6,701,147	
出納機関執行 分計											123,842,614	
目 計											130,543,761	

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額	契 約 期 間	履行検査 年月日	契約形態				
消防学校費	単県	鳥取県消防ポンプ操法大会実施委託	(公財)鳥取県消防協会	390,000	(24.4.13) 390,000	24.4.13 ~ 24.8.8	— (免除)	24.8.8	精算	24.9.21	390,000	当該協会は消防技術の向上を図ることを目的とした団体であり、他に類似の団体がないため。
					—	—	随	24.8.24				
予定価格が 20万円未満の もの											0	
本庁執行分計											390,000	
出納機関執行分計											2,195,760	
目 計											2,585,760	

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契 約 期 間			支出区 分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			履 行 検 査 年 月 日					
				(契約年月日) 契約額	契 約 期 間	契約形態						
銃砲火薬ガス 等取締費	単県	高圧ガス免状交 付委託	高圧ガス保安 協会	液化石油ガス 交付 2,134 再交付 1,486 書換 781 上記以外 交付 2,200 再交付 1,553	(24.4.1) 液化石油ガス 交付 2,134 再交付 1,486 書換 781 上記以外 交付 2,200 再交付 1,553	24.4.1 ~ 25.3.31	24.3.21 (免除)	25.3.31	精算	25.5.8	296,976	法令上指定さ れた唯一の機 関であるため。
							—	—				
"	単県	第二種電気工事 士免状交付事務 委託	鳥取県電気工 事業工業組合	新規交付 3,467 再交付 1,734 書換え 1,334	(24.4.1) 新規交付 3,365 再交付 1,682 書換え 1,294	24.4.1 ~ 25.3.31	24.3.21 (免除)	25.3.31	精算	25.5.16	879,897	
							—	—				
予定価格が 20万円未満の もの											0	
本庁執行分計											1,176,873	
出納機関執行 分計											0	
目 計											1,176,873	
合 計											136,661,394	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ

予算科目 (目)	国補単 県の別	工事名	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	請負人	支 出 の 状 況			実施 完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期			支出区分	支 出 年月日	金 額			
			変 更 契 約 (最 終)			契約形態	検 査 年月日						
消防学校費					~							0	
本庁執行分計					~					0			
出納機関執行 分計										60,786,600			
目 計										60,786,600			
合 計										60,786,600			

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成25年 3月31日現在)

行政・普 通財産の 区 分	機関名又は 施設名等	所 在 地	前 年 度 末		本 年 度 異 動 状 況						本 年 度 末		備 考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登 記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政 財産	消防学校 敷地	米子市流通町大 向ノニ1350他	30,112	387,317,125	増加	H					H	30,112	387,317,125	消防学校
計			30,112	387,317,125							H	30,112	387,317,125	
合 計			30,112	387,317,125								30,112	387,317,125	

イ 建物

(平成25年 3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	消防学校本館ほか	米子市流通町大向ノニ1350	3,714.53	403,847,886	増加	H24.11.16	40.00	36,330,000	実火災体験型消防訓練施設新設	H	3,806.13	452,672,886	消防学校	
					減少									
					増加	H24.11.16	51.60	12,495,000	移動式消防訓練施設新設	H				
					減少	H				H				
	消防防災航空センター	鳥取市湖山町北4丁目344-2	935.52	298,408,950	増加	H				H	935.52	298,408,950		消防防災航空センター
					減少	H				H				
計			4,650.05	702,256,836							4,741.65	751,081,836		
合計			4,650.05	702,256,836							4,741.65	751,081,836		

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動 産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

（平成25年3月31日現在）

区 分	前年度末		本年度中の増減（△）			本年度末数量	備 考
	取得年月日	数 量	年 月 日	数 量	取得又は処分価格		
航 空 機	H10.2.27	1			円	1	消防防災航空センター
合 計							

キ 物 権
該当なし

ク 無体財産権
該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利

（平成25年3月31日現在）

区 分	前年度末 （数量、金額）	本年度中		本年度末 （数量、金額）	法 人 名	備 考
		増	減			
(財)消防試験 研究センター 出資金	円 1,000,000			1,000,000	(財)消防試験 研究センター	
(財)救急振興財 団出捐金	20,000,000			20,000,000	(財)救急振興 財団	
合 計	21,000,000			21,000,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

（平成25年3月31日現在）

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手類	円 3,080	円 8,560	円 8,640	円 3,000	
収入印紙	0	0	0	0	
合 計	3,080	8,560	8,640	3,000	

イ タクシーチケットの受払状況

（平成25年3月31日現在）

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
61枚	0枚	16枚 19,380円	45枚

(3) 基金
該当なし

(4) 債権

(平成25年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
消防防災航空隊 派遣隊員宿舍借 上に係る敷金	円 270,000	3	円		円		円 270,000	3	消防防災航空 センター
合計	270,000	3					270,000	3	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量又 は面積	契約の状況				借受先 住所 氏名	備考
					契約書 の有無	借受期間	借料(円)			
							単価	本年の借料		
建物	事務室 ・ 展示室	鳥取県 西部地 震展示 交流セ ンター	日野町根 雨130	m ² 40.00	有	H24.4.1 ~ H29.3.31	月額・年額 無償	0	日野町根雨101 日野町	冷暖房 費は実 費支出
建物	ガーデン コート ト湖山	航空隊 員用住 宅	鳥取市湖 山町北2- 585	m ² 71.40 (23.80m ² ×3室)	有	H12.4.1 ~	月額	41,000円 45,000円 48,000円	鳥取市扇町116 番地 (有)タジマ 商事	

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走 行キ ロ数	本年度			備考
					稼働 日数	(1ヶ月平均) 走行キロ数	修理費等	
普通特殊	H21	鳥取800 さ5032	H21.1.6	km 29,153	日 181	(706) km 8,470	円 302,724	起震車

2 4 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

2 5 備品の処分状況調べ
該当なし

2 6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

2 7 貸付金等状況調べ
(1) 総括表
該当なし
(2) 償還状況
該当なし

○ 意見、要望等
特になし